

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/11/30	2022/12/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,968.99	26,235.25	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,589.77	33,203.93	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	138.07	132.91	151.95	2022/10/21	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀が金融緩和政策の修正を決定したことを受けて下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,291.87円 (▲4.69%)、TOPIXが▲52.27ポイント (▲2.68%) となり、日銀が金融緩和政策の修正を決定したことを受けて下落しました。業種別で見ると、銀行業、保険業、電気・ガス業などの5業種が上昇した一方、不動産業、輸送用機器、精密機器などの28業種が下落しました。

週初19日は、世界的な景気後退懸念が強まる中、先々週末の米国株市場がFRB (米連邦準備理事会) 高官のタカ派的な発言が相次いだことを受けて下落したことや、為替が円高ドル安に振れて自動車関連株が売られたことなどから下落して始まりまして。翌20日は、日銀が金融政策決定会合において現行のYCC (イールドカーブ・コントロール) 政策下の長期金利の許容変動幅を従来の±0.25%から±0.5%に拡大すると想定外に決定したことを受け、金利の上昇や円高進行への警戒感から大幅に下落しました。その後は、日銀金融政策への警戒感が相場の重しとなった一方、自律反発を狙った買戻しの動きから一進一退の展開となり、週末23日は、米半導体大手マイクロン・テクノロジーの業績見通しが市場予想を下回ったことなどから前日の米国株市場がハイテク株中心に下落した流れを引き継ぎ、下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月27日	Tue	日本	失業率	11月	2.6%
12月28日	Wed	日本	鉱工業生産(前月比)	11月	▲3.2%
12月31日	Sat	中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	12月	48.0
			非製造業PMI	12月	46.7
1月3日	Tue	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	12月	+10.0%
1月4日	Wed	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	12月13・14日分	
1月5日	Thu	米国	ISM製造業景況指数	12月	49.0
			貿易収支	11月	▲782億ドル
1月6日	Fri	欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	12月	+5.0%
		欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	11月	▲1.8%
		ドイツ	製造業受注(前月比)	11月	+0.8%
		米国	非農業部門雇用者数変化	12月	+263千件
		米国	製造業受注(前月比)	11月	+1.0%
			ISM非製造業景況指数	12月	56.5

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～日銀政策修正への警戒感に加えて米国の金融引き締めや景気減速への懸念が和らぎ、やや持ち直す～

年末年始の日本株市場は、日銀政策修正への警戒感に加えて米国の金融引き締めや景気減速への懸念が和らぎ、やや持ち直すのみです。

先週の日銀金融政策決定会合における政策修正はサプライズとなり、金融政策正常化に向けた更なる対応策が意識されることで、当面は日本株の上値抑制に働くとみまます。ただ、26日に予定される黒田総裁の講演や28日に公表される金融政策決定会合における主な意見は、政策修正に対する懸念を払拭するには至らないものの過度な警戒感を和らげる内容になるとみまます。年始は、4日に12月FOMCの議事要旨が公表され、米景気減速に対する懸念が強まる中で参加者のインフレや景気、利上げの最終到達点に対する見方が注目されます。インフレ抑制を最重要視する姿勢が示されるとみまものの、同時にインフレのピークアウトを評価する内容となればややハト派的と評価される可能性があるともみまます。また、同日に発表される米ISM製造業景況指数は11月分が大きく悪化し米景気減速懸念が高まる契機となりましたが、ドル高が修正される中で予想を上回れば過度な景気減速懸念は後退するとみましています。その他の注目材料として、日本では28日の鉱工業生産、米国では5日の貿易収支、6日の非農業部門雇用者数変化、ISM非製造業景況指数、欧州では6日のユーロ圏CPI、ドイツでは6日の製造業受注、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。

2022年の週刊日本株レポートは今号が最終となります。今年も大変お世話になりました。

次回は年明け1月10日となります。来年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。